

東京一極集中の是正等に向けた国土政策 及び地方創生施策の展開について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省

〔国土形成計画〕

国土形成計画で指摘されているとおり、東京への人口、諸機能の一極集中は、大規模災害や感染症へのリスクを高め、また、地方における利便性の低下、地域産業の弱体化等のさまざまな弊害もたらしているため、国を挙げて東京一極集中是正のための取組を進めていただきたい。

また、人口減少下においても持続可能な地域づくりを進めるため、地方がその実情に応じて行う地方創生の取組に対し支援を拡充するとともに、国土保全、生活、交通インフラやデジタル基盤の整備など、地域の安全・安心、暮らしや経済を支える国土基盤の一層の充実・強化をお願いしたい。

〔新しい地方経済・生活環境創生交付金等〕

第2世代交付金について、地域の文化・産業資源を活かした新たな観光体験の創出による持続可能な地域経済の実現や、こども・若者が地域と継続的に関り、将来的に住み続けたいと思える地域の実現など、京都府の地方創生の取組への強力な支援や物価高騰等を踏まえた十分な予算を確保いただくとともに、地方大学・地域産業創生交付金について、産学官公連携により遠隔・通信技術を駆使した健康医療システムの開発・実装を推進し、研究開発・スタートアップ育成による地方創生の取組を進めることとしており、本交付金の計画作成支援事業で採択いただきたい。

〔企業版ふるさと納税〕

官民連携による地方創生の更なる充実・強化、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点からも、企業版ふるさと納税制度の恒久化を図っていただきたい。

〔国家戦略特区〕

地方における民間投資を活性化させるため、国家戦略特区に基づく民間事業を支援する利子補給金の予算を拡充していただきたい。

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 総合政策室(075-414-4348) 地域政策室(075-414-4458) 大学政策課(075-414-5199) 商工労働観光部 産業振興課(075-414-4849)
---------------	--

【現状・課題等】

- 国土形成計画（全国計画）において、「国土構造における東京一極集中の弊害にかんがみ、国土全体にわたり人口や諸機能の広域的な分残を図り、東京への過度な集中を是正することは喫緊の課題である。」と言及されている。
- 民間投資の活性化に向け、国家戦略特区内において、民間事業者が金融機関からの融資に対し、当該融資の利子を補給する支援制度を設けているが、今後も、経済活動の拠点形成などによる地方創生を図るため、更なる予算の拡充が必要。

【国の事業等】

■概算要求

〔国土交通省〕

- ▶国土形成計画・国土利用計画の推進 1億円（令和7年度予算0.8億円）

〔内閣府〕

- ▶新しい地方経済・生活環境創生交付金 2,374億円
（令和7年度当初予算2,000億円、令和6年度補正予算1,000億円）
- ▶地方大学・地域産業創生交付金 17億円
（令和7年度当初予算5億円、令和6年度補正予算12億円）
- ▶地方創生に資する計画に基づく民間事業を支援するための利子補給金 6.3億円
（令和7年度予算5.3億円）

【京都府の取組】

■新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用状況（※市町村分除く）

- ▶第2世代交付金（地方創生型） 1,028百万円
- ▶第2世代交付金（プロフェッショナル人材事業型） 59百万円（満額採択）
- ▶第2世代交付金（移住・起業・就業型） 76百万円（満額採択）
- ▶デジタル実装型（TYPE1） 100百万円（満額採択）
- ▶地域防災緊急整備型 57百万円

■企業版ふるさと納税の受入額の推移（R7.3時点）

（単位：（上段）件、（下段）：百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件数	1	8	2	2	11	21	35	53	97
金額	0.3	10.2	0.8	10.4	14	150	186	302	731